

令和 4 年度
事業報告及び決算報告

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

令和4年度 事業報告

前年度から引き続き、大型関係講習事業、教材頒布事業、建物貸付事業及び受託事業等を継続している。

I 協会の現況（令和5年3月末現在）

1 基 金 201,000千円

2 組 織

(1) 役 員

役員の定数は、理事5名以上9名以内（会長、理事長、専務理事を含む。）、監事1名又は2名である。

現 在 数

会 長	1名
理 事 長	1名
専務理事	1名
理 事	4名
合 計	7名

監 事 2名

(2) 評 議 員

評議員の定数は、5名以上9名以内である。

現 在 数 7名

(3) 事務局所在地及び職員数

所 在 地

神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3

職員数（常勤） 6名

3 会 議

令和4年度に開催した会議等は次のとおりである。

(1) 理 事 会

第33回 理事会（（一財）日本船舶職員養成協会からWEB会議により開催）

日 時 令和4年6月2日

議 案

第1号議案 令和3年度事業報告及び決算について

第2号議案 令和4年度収支予算書の訂正について

第3号議案 公益目的支出計画の令和3年度実施報告書について

第4号議案 第11回評議員会の開催について

報告事項

(1) 役員候補者選考委員会の開催について

(2) 第34回理事会の開催について

(3) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

第34回 理事会

日 時 令和4年6月17日

議 案

第1号議案 理事長の選定について

報告事項

(1) 第11回評議員会の決議事項について

第35回 理事会（定款第36条第2項に基づく理事会の決議の省略）

日 時 令和4年7月1日 書面による決議

議 案

第1号議案 会長の選定について

第36回 理事会

日 時 令和5年3月15日

議 案

第1号議案 令和5年度事業計画及び収支予算書(案)について

第2号議案 協会運営規則の一部改定について

第3号議案 令和5年度6月期諸会議日程(案)について

報告事項

(1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

(2) 評議員会等

役員候補者選考委員会

日 時 令和4年6月17日

議 案 常勤理事候補者の選考について

第11回 評議員会

日 時 令和4年6月17日

議 案

第1号議案 令和3年度事業報告及び決算について

第2号議案 公益目的支出計画の令和3年度実施報告書について

第3号議案 評議員の選任について

第4号議案 理事、監事の選任について

報告事項

(1) 神戸ビルの譲渡について

(2) 役員候補者選考委員会の決定事項

(3) その他の会議

J E I S グループ代表者連絡会議

日 時 令和5年3月31日

各グループ代表からの書面による近況報告とした。

Ⅱ 事業の実施概要

[講習会等事業]

新型コロナウイルスによる第7波、第8波の感染拡大はあったが、前年度に引き続き各回の受講者数を制限するとともに感染予防対策を徹底して講習を実施した。

更新講習は、1,100名の計画に対して1,121名の受講があり、前年度に続き計画数を上まわった。失効再交付講習は、令和3年度の実績を踏まえて300名の計画としたところ369名の受講があった。

免許講習は平成29年度から減少傾向が続いており、令和4年度も前年度比で11.5%減の324名であった。

基本訓練の生存技術訓練は、悪天候のため4月に計画した1回を開催できなかったこと、月2回の実施に減らしたことなどから、312名の計画に対して233名の受講になった。また、東京海洋大学で実施する防火・消火訓練は2回実施し24名の受講であった。なお、このほかに海上災害防止センターと提携して実施している防火・消火訓練は188名であった。

ECDIS（電子海図位置情報指示装置）講習は、1回の講習を新型コロナウイルス発生前の14名に戻して6回計画したが、98名の計画に対して前年度比26.3%増の48名であった。

小型旅客安全講習は、令和4年4月に発生した知床観光船の事故により、令和6年4月に見込まれる新制度が施行される前に特定免許の資格を取得しようとする駆け込み受講が増えたこともあり2,007名の受講になった。

大型科講習の受講は、航海を2回、機関を2回、合計4回を計画していたが、四国・徳島において航海1回、機関1回を開催し、それぞれ4名の受講があった。

認定航海当直部員講習、六級海技士第二種講習については、両講習とも受講者はなかった。

また、総トン数20トン以上、長さ24メートル未満の特定漁船に乗り組む者を対象にした特定漁船講習は、応募者がなく実施できなかった。

以上のとおり、更新講習、失効再交付講習では、ほぼ計画どおり実施でき、小型旅客安全講習では計画を大きく上回る受講者があったが、基本訓練などでは計画を下回る結果になった。全体として前年度比8.2%増の4,134名の受講があった。

小型学科教員に関する研修事業は、再研修 100 名の計画に対して 79 名の受講があった。初任研修は実施できなかった。

[その他事業]

教材頒布事業では、当協会からの要請により、令和 4 年 1 月 31 日付で（独）海技教育機構から免許講習用教本の著作権及び著作権が返還されたことにより、令和 4 年度は救命講習の改訂を行い令和 5 年 6 月 1 日に発行した。

令和 5 年度については、引き続き、消火講習用教本を現在の消火設備にもとづく内容に刷新するよう改訂を行うこととしている。

小型学科教本については、令和 4 年 12 月 1 日に学科教本Ⅱを発行した。残る湖川小出力用教本は、令和 5 年度中に発行する予定である。

建物貸付事業では、令和 4 年 4 月 1 日に神戸ビルを（一財）日本船舶職員養成協会近畿へ譲渡した。引き続き、老朽化が進んでいる名古屋ビル、大阪ビル、沖縄ビルについて今後の取扱い方針を検討していくこととしている。

なお、令和 4 年 12 月に、名古屋ビルに（公社）中部海事広報協会ほか 3 団体が入居した。

受託事業については、新型コロナウイルスの感染拡大とともに増加していた小型船舶操縦資格の取得者が、新型コロナウイルス発生前の取得者数に落ち着いてきている。

[最近の事業環境]

海技免状の更新講習について、受講者の利便性などを踏まえて令和 3 年 6 月から実施しているオンラインによる講習を、令和 4 年 4 月から事前に録画した講習を配信する方式により実施している。

オンラインによる講習の配信は、従来の講習実施場所へ行かなく済むなどの理由より、海外に駐在する方や離島に居住する方をはじめ多くの受講者から好評を得ている。

基本訓練の実施については、新型コロナウイルスの感染防止に十分注意して実施しており、令和 4 年度も感染者が発生することはなかった。

[各講習会等の事業実績]

令和4年度に行った講習会等の事業実績は次のとおりである。

1 講習会関係

船舶職員養成のための各種講習会を全国の当協会施設等で実施した。

(1) 登録海技免状更新及び失効再交付講習会

種 別	更 新 講 習		失 効 再 交 付 講 習	
	講 習 回 数	受 講 者 数	講 習 回 数	受 講 者 数
大 型	180 回	1,121 名	91 回	369 名

(2) 免許講習等

科 目	講 習 回 数	受 講 者 数
免許講習	31 回	324 名
基本訓練	14 回	257 名
ECDIS 講習	6 回	48 名
小型旅客安全講習	100 回	2,007 名
合 計	151 回	2,636 名

(3) 大型科講習会

科 目	講 習 回 数	受 講 者 数
航 海 科	1 回	4 名
機 関 科	1 回	4 名
合 計	2 回	8 名

(4) 認定航海当直部員（航海・機関）講習会

受講者はなかった。

(5) 六級海技士第二種（航海・機関）

受講者はなかった。

(6) 特定漁船

受講者はなかった。

2 教員の研修関係

(1) 小型船舶教習所の講習に従事する小型学科教員の研修を次のとおり実施した。

ア 小型学科教員初任者研修

実施できなかった。

イ 小型学科教員再研修

実施回数	一 級		二 級	
	受講者数	合格者数	受講者数	合格者数
3 回	72 名	69 名	7 名	6 名

(2) 大型更新・失効再交付講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり受講・修了させた。(実施機関：(公財) 海技資格協力センター)

ア 更新失効講習講師初任研修

航 海	上級航海	機 関	上級機関	合 計
3 名	1 名	2 名	1 名	7 名

イ 講習失効講習講師再研修及び再々研修

航 海	上級航海	機 関	上級機関	合 計
9 名	7 名	5 名	5 名	26 名

(注) 合計数は延べ人数

(3) 免許講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり受講・修了させた。
(実施機関：(独) 海技教育機構海技大学校)

ア 免許講習講師初任研修

レーダー 観測者 講習	レーダー シミュレータ 講習	救命講習	消火講習	航海英語 講習	機関英語 講習	合計
1 名	1 名	2 名	1 名	1 名	—	6 名

イ 免許講習講師再研修

レーダー 観測者 講習	レーダー シミュレータ 講習	救命講習	消火講習	航海英語 講習	機関英語 講習	合計
3 名	3 名	7 名	4 名	3 名	1 名	21 名

(4) その他

大型科講習に従事する当協会教員の研修は該当者がなかった。

(実施機関：(独)海技教育機構海技大学校)

3 教材頒布事業

免許講習救命講習用教本の改訂版を令和5年6月1日に発行した。

国土交通省において、令和2年4月1日付で改定された「小型船舶の航行の安全に関する教則」に基づき、小型学科教本Ⅱを令和4年12月に発行した。

湖川小出力教本については、令和5年度中に発行の予定である。

4 建物貸付事業(令和5年3月末)

建 物 (所在地)	入 居 者	
	J E I S グループ	一般入居者
横浜ビル (横浜市中区本牧)	・(一財)日本船舶職員養成協会関東(JEIS 関東) ・ヤマハ受託事業事務所	—
名古屋ビル (名古屋市港区入船)	・(一財)日本船舶職員養成協会中部(JEIS 中部) ・ヤマハ受託事業事務所	・中部海事広報協会 ・中部船舶工業会 ・船員災害防止協会中部支部 ・東海小型船舶工業会
大阪ビル (大阪市住之江区南港南)	・(一財)日本船舶職員養成協会近畿(JEIS 近畿) ・ヤマハ受託事業事務所	募集スペース無し
沖縄ビル (那覇市泊)	—	・沖縄県離島海運振興(株) ・(株)シーサー ・(有)総合マリン沖縄

(備考) 令和4年4月1日、神戸ビルを(一財)日本船舶職員養成協会近畿へ譲渡した。

令和4年12月10日、名古屋ビルに(公社)中部海事広報協会ほか3団体が入居した。

5 受託事業

ヤマハ発動機株式会社から受託したボート免許教室の運営管理業務を実施した。

令和4年度

決 算 報 告

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	R 4 年 度	R 3 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現 金	402,303	272,467	129,836
普 通 預 金	58,917,521	44,483,800	14,433,721
未 収 金	32,325,969	37,191,335	△ 4,865,366
立 替 金	189,523		189,523
前 払 金	1,286,748	2,493,372	△ 1,206,624
仮 払 金	958,660	1,338,920	△ 380,260
教 材	15,807,114	14,674,011	1,133,103
流 動 資 産 合 計	109,887,838	100,453,905	9,433,933
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	5,422,000	1,196,000	4,226,000
投 資 有 価 証 券	195,578,000	199,804,000	△ 4,226,000
基 本 財 産 合 計	201,000,000	201,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	4,813,000	3,313,000	1,500,000
事業活動安定化引当資産	88,415,234	88,415,234	0
減 価 償 却 引 当 資 産	125,408,098	129,348,098	△ 3,940,000
特 定 資 産 合 計	218,636,332	221,076,332	△ 2,440,000
(3) その他固定資産			
土 地	78,533,580	78,533,580	0
建 物	249,361,246	344,862,406	△ 95,501,160
構 築 物	2,108,905	11,403,851	△ 9,294,946
固 定 教 材	4,966,917	7,169,614	△ 2,202,697
移 動 教 材	14,107	17,901	△ 3,794
器 具 備 品	120,196	277,933	△ 157,737
権 利 金	21,879,321	21,879,321	0
差 入 保 証 金	3,116,460	5,032,836	△ 1,916,376
そ の 他 固 定 資 産 合 計	360,100,732	469,177,442	△ 109,076,710
固 定 資 産 合 計	779,737,064	891,253,774	△ 111,516,710
資 産 合 計	889,624,902	991,707,679	△ 102,082,777

科 目	R 4 年 度	R 3 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	28,675,983	34,622,730	△ 5,946,747
前 受 金	13,680	9,120	4,560
預 り 金	228,500	452,871	△ 224,371
仮 受 金	4,560	0	4,560
流 動 負 債 合 計	28,922,723	35,084,721	△ 6,161,998
2. 固定負債			
受 取 保 証 金	3,116,460	3,935,460	△ 819,000
退 職 給 付 引 当 金	4,813,000	3,313,000	1,500,000
固 定 負 債 合 計	7,929,460	7,248,460	681,000
負 債 合 計	36,852,183	42,333,181	△ 5,480,998
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基 本 金	201,000,000	201,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	201,000,000	201,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(201,000,000)	(201,000,000)	0
2. 一般正味財産	651,772,719	748,374,498	△ 96,601,779
(うち特定資産への充当額)	(213,823,332)	(217,763,332)	(△ 3,940,000)
正 味 財 産 合 計	852,772,719	949,374,498	△ 96,601,779
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	889,624,902	991,707,679	△ 102,082,777

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	R 4 年 度	R 3 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	943,108	717,932	225,176
基本財産運用受取利息等	943,108	717,932	
②特定資産運用益	2,000,000	2,200,000	△ 200,000
減価償却引当資産受取利息	2,000,000	2,200,000	
③事業収益	405,824,132	476,647,173	△ 70,823,041
講習会事業収益	53,557,140	56,722,250	△ 3,165,110
(ア)更新・失効講習事業収益	11,019,470	9,987,790	1,031,680
(イ)免許講習事業収益	41,691,670	45,238,080	△ 3,546,410
(ウ)大型講習事業収益	846,000	1,496,380	△ 650,380
研修事業収益	1,275,600	3,572,700	△ 2,297,100
教材頒布事業収益	46,065,403	45,134,411	930,992
建物貸付事業収益	44,759,435	49,976,768	△ 5,217,333
受託事業収益	260,166,554	321,241,044	△ 61,074,490
④受取助成金	600,000	0	600,000
⑤雑収益	2,069,373	1,015,931	1,053,442
⑥特定資産評価益	0	0	0
⑦期末教材棚卸額	15,807,114	14,674,011	1,133,103
経常収益計	427,243,727	495,255,047	△ 68,011,320
(2)経常費用			
①事業費	414,331,244	481,526,183	△ 67,194,939
講習会事業費	76,521,415	78,180,188	△ 1,658,773
(ア)更新・失効講習事業費	31,021,100	31,812,407	△ 791,307
役職員給与	9,396,837	8,452,300	944,537
福利厚生費	1,430,234	1,876,680	△ 446,446
退職給付費用	213,415	284,674	△ 71,259
物件費	5,717,386	7,013,586	△ 1,296,200
旅費交通費	84,133	87,134	△ 3,001
通信費	113,162	140,341	△ 27,179
事務用品費	99,419	178,676	△ 79,257
施設等整備費	181,053	134,086	46,967
公租公課	1,744,295	1,024,109	720,186
減価償却費	745,237	808,754	△ 63,517
その他の事業管理経費	494,611	622,854	△ 128,243
講習事業実施費	10,801,318	11,189,213	△ 387,895
(イ)免許講習事業費	34,869,415	35,827,738	△ 958,323
役職員給与	7,309,193	6,841,957	467,236
福利厚生費	1,112,487	1,251,119	△ 138,632
退職給付費用	166,003	189,783	△ 23,780
物件費	4,288,039	5,260,188	△ 972,149
旅費交通費	65,442	58,088	7,354
通信費	88,022	93,561	△ 5,539
事務用品費	77,332	119,118	△ 41,786
施設等整備費	140,831	89,392	51,439

科 目	R 4 年 度	R 3 年 度	増 減
公租公課	2,104,002	1,446,964	657,038
減価償却費	2,520,470	2,626,260	△ 105,790
その他の事業管理経費	384,724	415,236	△ 30,512
講習事業実施費	16,612,870	17,436,072	△ 823,202
(ウ)大型講習事業費	10,630,900	10,540,043	90,857
役職員給与	6,264,119	5,944,628	319,491
福利厚生費	953,423	938,340	15,083
退職給付費用	142,267	142,338	△ 71
物件費	1,429,346	1,753,395	△ 324,049
旅費交通費	56,085	43,566	12,519
通信費	75,437	70,171	5,266
事務用品費	66,274	89,339	△ 23,065
施設等整備費	120,695	67,044	53,651
公租公課	390,630	238,032	152,598
減価償却費	261,459	279,105	△ 17,646
その他の事業管理経費	329,715	311,427	18,288
講習事業実施費	541,450	662,658	△ 121,208
研修事業費	4,530,447	4,588,993	△ 58,546
役職員給与	2,088,042	1,981,544	106,498
福利厚生費	317,808	312,780	5,028
退職給付費用	47,423	47,446	△ 23
旅費交通費	18,695	14,522	4,173
通信費	25,146	23,390	1,756
事務用品費	22,092	29,780	△ 7,688
施設等整備費	40,232	22,348	17,884
公租公課	30,368	64,254	△ 33,886
減価償却費	56,580	56,840	△ 260
その他の事業管理経費	109,905	103,809	6,096
研修事業実施費	1,774,156	1,932,280	△ 158,124
教材頒布事業費	19,194,896	14,752,004	4,442,892
役職員給与	9,397,468	8,498,383	899,085
福利厚生費	1,430,330	625,560	804,770
退職給付費用	213,431	94,892	118,539
旅費交通費	84,139	29,044	55,095
通信費	113,170	46,781	66,389
事務用品費	99,426	59,559	39,867
施設等整備費	181,067	44,696	136,371
公租公課	1,096,656	811,740	284,916
減価償却費	56,580	56,840	△ 260
その他の事業管理経費	494,642	207,618	287,024
教材頒布事業実施費	6,027,987	4,276,891	1,751,096
建物貸付事業費	53,423,177	61,246,161	△ 7,822,984
役職員給与	5,217,954	5,651,460	△ 433,506
福利厚生費	794,192	938,339	△ 144,147
退職給付費用	118,508	142,337	△ 23,829
物件費	17,152,155	21,040,752	△ 3,888,597
旅費交通費	46,718	43,566	3,152
通信費	62,838	70,171	△ 7,333
事務用品費	55,206	89,339	△ 34,133
施設等整備費	100,537	67,044	33,493
公租公課	8,118,394	4,432,267	3,686,127

科 目	R 4 年 度	R 3 年 度	増 減
減価償却費	11,643,268	17,463,662	△ 5,820,394
その他の事業管理経費	274,651	311,429	△ 36,778
建物貸付事業実施費	9,838,756	10,995,795	△ 1,157,039
受託事業費	260,661,309	322,758,837	△ 62,097,528
役職員給与	2,087,182	2,260,584	△ 173,402
福利厚生費	317,677	312,780	4,897
退職給付費用	47,403	47,446	△ 43
旅費交通費	18,687	14,522	4,165
通信費	25,135	23,390	1,745
事務用品費	22,082	29,780	△ 7,698
施設等整備費	40,215	22,348	17,867
公租公課	3,993,654	4,777,494	△ 783,840
減価償却費	1,466,660	1,559,440	△ 92,780
その他の事業管理経費	109,860	103,809	6,051
受託事業実施費	252,532,754	313,607,244	△ 61,074,490
②管理費	17,697,358	18,175,334	△ 477,976
管理人件費	15,478,011	16,160,255	△ 682,244
役職員給与	13,016,487	13,560,633	△ 544,146
福利厚生費	1,909,974	2,048,538	△ 138,564
退職給付費用	551,550	551,084	466
管理事務費	2,219,347	2,015,079	204,268
旅費交通費	180,025	139,843	40,182
通信費	242,142	225,240	16,902
事務用品費	212,733	286,766	△ 74,033
施設等整備費	387,414	215,202	172,212
公租公課	25,496	34,734	△ 9,238
減価償却費	113,187	113,651	△ 464
その他の経費	1,058,350	999,643	58,707
③特定資産評価損	3,940,000	2,780,000	1,160,000
④期首教材棚卸額	14,674,011	16,763,560	△ 2,089,549
経常費用計	450,642,613	519,245,077	△ 68,602,464
当期経常増減額	△ 23,398,886	△ 23,990,030	△ 591,144
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①固定資産売却益	0	0	
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
①雑損失	0	829,400	△ 829,400
②固定資産除却損	73,202,893	661,206	72,541,687
経常外費用計	73,202,893	1,490,606	71,712,287
当期経常外増減額	△ 73,202,893	△ 1,490,606	△ 71,712,287
当期一般正味財産増減額	△ 96,601,779	△ 25,480,636	△ 71,121,143
一般正味財産期首残高	748,374,498	773,855,134	△ 25,480,636
一般正味財産期末残高	651,772,719	748,374,498	△ 96,601,779
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	201,000,000	201,000,000	0
指定正味財産期末残高	201,000,000	201,000,000	0
III 正味財産期末残高	852,772,719	949,374,498	△ 96,601,779

監 査 報 告 書

令和5年 6 月 2 日

一般財団法人 日本船舶職員養成協会
会 長 谷 山 將 殿

監 事 金 田 章 治



監 事 佐 藤 尚 之



金田と佐藤両監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における理事の職務執行状況、業務の内容及び決算内容について監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

両監事は、理事会及び評議員会に出席するほか、業務執行理事等からその執行状況について報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上